

タイトル	該当箇所		確認したい内容	背景・趣旨	回答
	資料名	該当箇所 (頁・タイトル)			
本件施設の毀損等	特定事業契約書	13頁 第43条	事業者の善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくものでなく、かつ帰責性のあるものを特定できない場合、損害の負担を市に求めることができるか確認したい。	炉前で使用する棺運搬車、台車運搬車は利用者による毀損の可能性があるため。	事業契約書第43条及び第49条を修正しましたのでご確認ください。
サービス購入料改定	特定事業契約書 3/13時点	43P 3-(3)サービス購入料2の改定方法 (7) 人件費の改定	物価指数とは、の説明で、前回入札時札幌市総合今回最低賃金と変更されている。	変更になった理由は？	類似事例、市内先行事例、指数の推移等を踏まえて精査した結果、人件費では北海道最低賃金、物件費では総務省消費者物価指数札幌市・総合を採用するに至りました。
サービス購入料改定	特定事業契約書 3/13時点	44P 3-(3)サービス購入料3の改定方法 (1) 物件費の改定	前回の入札時は、人件費、物件費は同じ括りで改定方法が記載されていた。今回は人件費と物件費の改定方法が別に記載されている。	変更になった理由は？ 人件費以外が物件費に該当という考えで良いでしょうか？	上記をご参照ください。
物価スライド	特定事業契約書	別紙4 (第[53]条、第[54]条関係) 3	前回の対話にて、札幌市は「建設物価建築費指数（札幌）」の値を採用するとの回答だったが、物価上昇等が大幅に上回る状況となった場合に＋αの協議として取り扱ってもらうことが可能なのでしょうか	他の公共工事では、実勢価格を反映していない項目については、実績価格にて変動後残工事費の補正可否協議となっている為	協議は可能です。
サービス購入料1の算出方法について	様式	様式3-8-1 サービス購入料算出書	サービス購入料1についてのみ5ヵ年毎で費用を平準化した金額となっていることについての理由をお聞かせいただけますでしょうか。	2～6年度、7～11年度の事業年度毎で大規模修繕費を合計し、平均した金額を各事業年度のサービス購入料1とすることとなっております。	現在の「（仮称）札幌市第 2 斎場整備運営事業」における当該費用の支払い方法と同一としています。
固定資産、減価償却費について	様式	様式3-8-2 (2) 投資計画・資金調達計画書 様式3-8-3 (2) 事業収支計画書	減価償却費、固定資産等の項目については削除して構わないでしょうか。	維持管理事業のため、SPCは固定資産を保有せず、減価償却費についても計上されない認識であります。	不要な項目について削除して差し支えありません。